

# 平成16年度広域的な公共交通利用転換に関する実証実験の認定について

京都議定書に基づく運輸分野でのCO<sub>2</sub>削減

2010年までに鉄道利用者を  
年平均0.15%ずつ増加させていくことが必要

## 公共交通機関による実証実験

(広域的な公共交通利用転換に関する実証実験)

### 先進的な工夫により公共交通の利用客増加を図る取組



鉄道・バス共用のICカードシステムを活用した  
新タイプの乗継割引運賃の設定

鉄道・バスを利用して買物に出かけた時の買物割引、  
運賃割引等

飛行機におけるマイレージカードのような特典制度  
家族割引、閑散時間帯割引 等

平成16年度  
全国で6件認定

(平成15年度は14件)

ただし、実験の結果、  
対前年0.15%の増客効果が  
実証された取組について、  
経費の一部を補助  
(補助率1/3)